



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社テクノアソシエ

上場取引所 東

コード番号 8249 URL <http://www.technoassocie.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森谷 守

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 松田 之宏

TEL 06-6459-2129

定時株主総会開催予定日 2020年6月18日

配当支払開始予定日

2020年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	78,954	△0.7	2,219	△26.3	2,410	△28.4	1,535	△33.0
2019年3月期	79,516	3.1	3,011	△16.3	3,366	△11.1	2,293	△10.3

(注) 包括利益 2020年3月期 685百万円 (△69.7%) 2019年3月期 2,264百万円 (△21.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	82.39	—	3.3	3.7	2.8
2019年3月期	123.05	—	5.0	5.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 45百万円 2019年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	65,027	47,907	71.6	2,498.31
2019年3月期	64,982	47,764	71.7	2,498.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 46,578百万円 2019年3月期 46,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,789	△528	△1,900	15,036
2019年3月期	1,779	△2,291	△620	12,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	522	22.8	1.1
2020年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	522	34.0	1.1
2021年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	20,036,400 株	2019年3月期	20,036,400 株
2020年3月期	1,392,258 株	2019年3月期	1,394,834 株
2020年3月期	18,641,917 株	2019年3月期	18,641,807 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	49,170	△4.5	△3	—	1,202	△33.4	1,204	△26.0
2019年3月期	51,499	△0.5	548	△32.8	1,805	△7.0	1,629	0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	64.61	—
2019年3月期	87.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	43,961	31,471	71.6	1,687.61
2019年3月期	45,262	31,028	68.6	1,663.79

(参考) 自己資本 2020年3月期 31,471百万円 2019年3月期 31,028百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な成長基本戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(セグメント区分の変更)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の影響で世界的な貿易の縮小や製造業の不振が生じ、景気減速が鮮明となりました。さらに、2020年1月に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、各国で外出制限などの措置が行われ、製造業の稼働率が低下するなど経済活動に深刻な影響を与えています。わが国経済につきましては、外需の不振に伴い製造業の生産停滞が続き景気が後退し、さらに新型コロナウイルス感染症拡大の影響が重なり、景気が大きく悪化しています。

このような環境のもと当社グループは、国内外に構築した営業体制と、営業支援部門の機能を合わせ、営業提案力の向上とグループ内製造の強化に取り組み、国内外の注力市場分野・主要顧客に対する積極的な増販活動を推進してまいりました。また、新型コロナウイルス感染症への対応については、国内外グループ会社で連携し、事業の維持継続と社員の安全確保に取り組んでおります。

こうした状況の中、半導体製造装置、工作機械関連部品の需要低迷等により、当連結会計年度の売上高は78,954百万円と前期比562百万円の減収となりました。また、関税を中心とした仕入原価の上昇、品種構成の変化による利益率の低下及び円高進行の影響等により、営業利益は2,219百万円と前期比792百万円の減益、経常利益は2,410百万円と前期比956百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,535百万円と前期比757百万円の減益となりました。

①エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業では、中国でのスマートフォン関連部品の需要増加により、売上高は23,384百万円と前期比993百万円（4.4%）の増収となりました。

営業利益は、増収及び経費の減少により、735百万円と前期比265百万円（56.4%）の増益となりました。

②自動車関連事業

自動車関連事業では、北米及び日本におけるニューモデル立上げに伴う受注増加があったものの、中国での景気後退に加え、第4四半期には、新型コロナウイルス感染症拡大による生産活動停滞が影響し、全体として売上高は28,621百万円と前期比626百万円（2.1%）の減収となりました。

営業利益は、中国での減収、北米での関税上昇と品種構成変化による利益率低下等により、1,261百万円と前期比232百万円（15.6%）の減益となりました。

③エリア営業等

エリア営業等では、ツカサ産業㈱を連結対象に含めたことによる増収増益要素もありましたが、外需不振による半導体製造装置・工作機械関連部品の需要低迷に加え、第4四半期には日本の景気減速の影響もあり、売上高は26,948百万円と前期比929百万円（3.3%）の減収となりました。

また、営業利益は、減収により161百万円と前期比537百万円（76.9%）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて44百万円増の65,027百万円となりました。

また負債合計は、主に短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて98百万円減の17,120百万円となりました。純資産合計は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて142百万円増の47,907百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,789百万円（前連結会計年度は1,779百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,543百万円の計上（前連結会計年度は3,483百万円の利益）、売上債権の減少2,470百万円（前連結会計年度は1,560百万円の増加）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、528百万円（前連結会計年度は2,291百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出750百万円（前連結会計年度は804百万円の支出）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,900百万円（前連結会計年度は620百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済527百万円（前連結会計年度は一百万円）、短期借入金の減少450百万円（前連結会計年度は30百万円の減少）、配当金の支払522百万円（前連結会計年度は522百万円の支払）があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（％）	71.3	72.5	71.7	71.7	71.6
時価ベースの自己資本比率（％）	31.0	36.9	38.6	30.0	22.9
債務償還年数（年）	0.5	0.3	1.1	0.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	263.0	334.4	154.8	340.6	88.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

（注1）いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金額を対象としております。

（注5）利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の連結業績予想は開示しておりません。なお、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位への利益配分につきましては、長期的観点に立ち安定的な配当を維持し、財務体質を一層健全化することを基本としております。また内部留保につきましては、将来の収益力維持向上を図るため経営体制の効率化・業務基盤の強化、製造加工機能の拡充のための投資等に活用し企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり14.00円を予定しており、中間配当金14.00円と合わせて、年間配当金は1株当たり28.00円となる予定です。

次期の配当につきましては、中間配当金は1株当たり普通配当14.00円、期末配当金は1株当たり普通配当14.00円とし、年間配当金28.00円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社2社で構成され、エレクトロニクス関連、自動車関連、エリア営業等の各事業に、鋳螺、化成品、加工品等の販売を国内外に広く展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

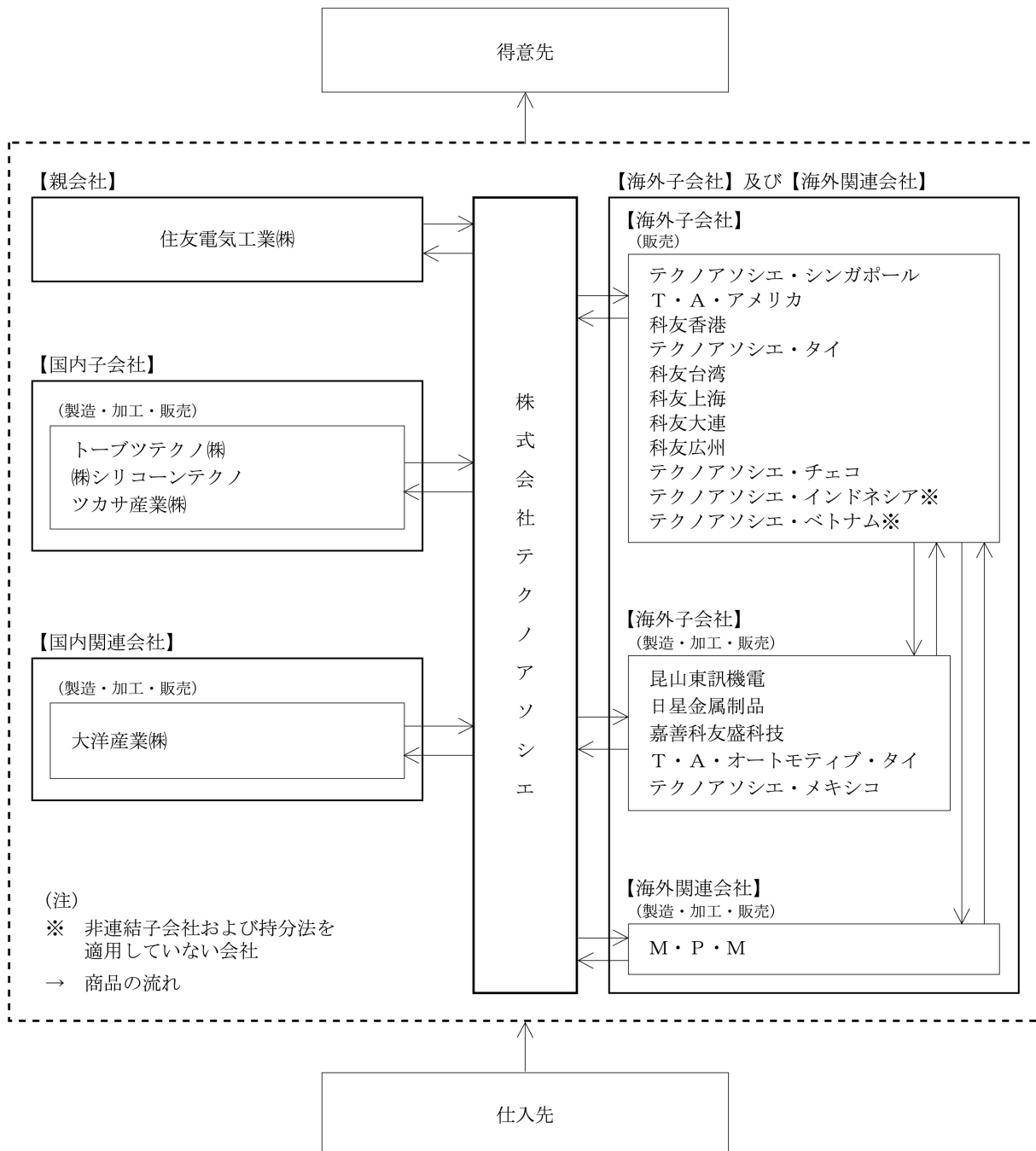
関連事業	主要な会社		主要商品及び製品
エレクトロニクス 関連事業	国内	(株)テクノアソシエ	鋳螺、化成品、フィルター、冷間鍛造品、 精密切削加工品、ヒートシンク、 アルミダイカスト部品、 マグネシウム加工品、 樹脂加工品（金属接合、二色成形他）、 情報端末部品（金属加飾、筐体、ガラス）、 強化ガラス、液晶成膜加工、 飛散防止フィルム、ヒンジ、 ギヤ（樹脂、金属）、電池端子加工品、 金属＋樹脂一体成形品、 人感知センサーサブASSYユニット
	海外	T・A・アメリカ	
		テクノアソシエ・メキシコ	
		テクノアソシエ・シンガポール	
		テクノアソシエ・タイ	
		科友香港	
		科友台湾	
		科友上海	
		科友大連	
		テクノアソシエ・チェコ	
		昆山東訊機電	
自動車関連事業	国内	(株)テクノアソシエ	鋳螺、化成品、特殊冷間圧造品、 冷間温間鍛造品、精密切削加工品、 精密ダイカスト品、変速機部品、 ブレーキ部品、電装部品、内装部品
	海外	T・A・アメリカ	
		テクノアソシエ・メキシコ	
		テクノアソシエ・シンガポール	
		テクノアソシエ・タイ	
		科友香港	
		科友台湾	
		科友上海	
		科友大連	
		科友広州	
		テクノアソシエ・チェコ	
		T・A・オートモティブ・タイ	
		嘉善科友盛科技	
		昆山東訊機電	
		日星金属制品	
エリア営業等	国内	(株)テクノアソシエ	鋳螺、化成品、圧造品、熱間鍛造品、 切削加工品、プレス品、ダイカスト品、 樹脂成形品、ユニット組立品、電設資材、 工作機械・半導体装置部品、 医療機器部品ASSY、省力機器、 太陽光部材（モジュール、架台、 ケーブル、接続箱）、 冷凍ショーケース用ガラス扉、 LED照明及び付属機器、 試作品（アルミ石膏鋳造品、 アルミ切削品、樹脂真空注型品、 樹脂切削品）、設備機器、設計・開発
		トーブツテクノ(株)	
		(株)シリコンテクノ	
		ツカサ産業(株)	
	海外	T・A・アメリカ	
		テクノアソシエ・メキシコ	
		テクノアソシエ・シンガポール	
		テクノアソシエ・タイ	
		科友香港	
		科友台湾	
		科友上海	
		科友大連	
		テクノアソシエ・チェコ	
		昆山東訊機電	

(注) 当社の子会社及び関連会社は、下記の通り記載しております。

テクノアソシエ・シンガポール・プライベート・リミテッド	…テクノアソシエ・シンガポール
ティー・エー・アメリカ・コーポレーション	…T・A・アメリカ
科友（香港）有限公司	…科友香港
テクノアソシエ・デ・メヒコ・エセアデセベ	…テクノアソシエ・メキシコ
テクノアソシエ・（タイランド）・カンパニー・リミテッド	…テクノアソシエ・タイ
台湾科友貿易（股）有限公司	…科友台湾
科友貿易（上海）有限公司	…科友上海
昆山東訊機電有限公司	…昆山東訊機電
科友貿易（大連保稅区）有限公司	…科友大連
科友貿易（広州）有限公司	…科友広州
テクノアソシエ・チェコ・エス・アール・オー	…テクノアソシエ・チェコ
日星金属制品（上海）有限公司	…日星金属制品
嘉善科友盛科技有限公司	…嘉善科友盛科技
マレーシアン・プレシジョン・マニュファクチュアリング・	…M・P・M
センドリアン・ベルハット	
ティー・エー・オートモティブ・パーツ（タイランド）・	…T・A・オートモティブ・タイ
カンパニー・リミテッド	
ピーティー・テクノアソシエ・インドネシア	…テクノアソシエ・インドネシア
テクノアソシエ・ベトナム・カンパニー・リミテッド	…テクノアソシエ・ベトナム

〔事業系統図〕

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を基本とし、これまで培ったノウハウや知識、多様な仕入先の商品力・技術力、更にはエンジニアリング・カンパニーとしての「もの作り」における知見を背景に、ユーザーの求める高付加価値の製品・技術を提供するとともに、社会の持続可能な発展に貢献することを企業の使命としております。また、企業の社会的責任を自覚し、高い企業倫理を堅持する中で、環境と安全に配慮し、ユーザー、仕入先、従業員を含めたステークホルダーの満足度向上に努め、株主価値の拡大を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

2015年に策定した中長期経営ビジョン「Vision2020」について、策定後の事業環境の変化と事業方針の変更を踏まえ、2020年度の到達目標を、連結売上高1,100億円、営業利益70億円に改訂いたしました。連結売上高は「Vision2020」策定当初の目標比減額となるものの、利益水準の目標は据え置き、ROEについては当初目標比プラス1%改善し、9%を目指すこととしておりました。2019年9月27日に住友電気工業㈱の連結子会社となり、同社とのシナジー効果等を織り込む形で新ビジョンへ更新すべく検討を進めておりましたが、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による環境変化に伴い、当面の事業予測について現時点での立案が困難であることから、今後、状況が明らかになった段階で、同社の中期経営計画（22VISION）の期間に合わせることも含め見直しを行うよう考えております。

(3) 中長期的な成長基本戦略

当社グループは、自動車関連・エレクトロニクス関連・住宅・産業インフラ・エネルギー関連の主要市場分野に対して、永年の事業を通じて培った知見と、エンジニアリング・カンパニーとしてのナレッジを活かし、鋳造・金属加工品・化成品をはじめ、ガラス・液晶・デバイス等の部品・部材を中核製品として、開発提案型の営業を強化しQ(品質)、C(コスト)、D(物流・納期)各面での高い付加価値とサービス(Value)をグローバル(グローバル&ローカル)に提供し、お客様に『選ばれる企業』として事業の拡大を図ります。また、内外の需要動向を見極め、グローバルな成長を加速し、事業機会と市場領域の拡大のためのアライアンスや提携・協業についても積極的な検討を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から、経済活動のさらなる縮小が懸念される一方で、米中貿易摩擦や中東及び東アジアにおける地政学的リスクなどの不安要素も存在することから、引き続き注視すべき状況が続くと予想されます。当社グループを取り巻く環境としましては、各種製造業における技術革新がさらに進むとともに、現地調達化などのグローバルな視点での経済合理性の追求、および不測の事態への対応についての要求が強まると考えられます。

このような状況に対し当社グループは、国内外の営業、営業支援、品質管理の各部門の機能と、仕入先様との連携を最大限活用し、お客様のご要望と市場の動向を的確に捉え、これに応える開発提案型営業を強化することで、売上の拡大、収益力の強化を図ります。特に海外におきましては、新規顧客の開拓を含めた拡販活動とグローバル供給体制の整備を推進するとともに、海外拠点におけるマネジメント力を強化するため、グローバル人材を育成するための教育・研修に取り組んでまいります。

なお、セグメントごとの事業環境と対処すべき課題は以下の通りであります。

〔エレクトロニクス関連事業〕

当社エレクトロニクスビジネスの基盤需要先である電機業界では、グローバル化やデジタル技術の進化が一層加速しています。また、もう一方の大きな柱であるスマートフォン向けビジネスでも5Gサービスの本格化という新たな潮流が生まれようとしています。当社はこうした技術ニーズの変化を適時的確に捉え、その捕捉に全力を挙げてまいります。くわえて、昨今エレクトロニクス技術と自動車産業の融合化がますます進展しつつある状況をふまえ、これまで培ってきた製品力・提案力にさらに一層磨きをかけ、部門の垣根を超えた全社横断的な取り組み強化により事業の拡大を図って参ります。

〔自動車関連事業〕

100年に1度ともいわれる変化が急激に加速している自動車分野では、「CASE」に代表される新たな技術変化をしっかり捉え、当社のコアコンピテンシーである金属加工を一段磨き上げると同時に、これにこだわることのない新たな製品提供等により自動車産業におけるキーパーツの有力サプライヤーとしてのプレゼンス向上と事業拡大に努めてまいります。また、昨年メキシコでの生産を開始する等従前からグローバル化に注力してまいりましたが、今後についても欧州市場の深耕等一段とグローバル競争力を向上させ、同時にサプライチェーンの点検・強化等で収益力の再構築を推進し、事業の発展に取り組んでまいります。

〔エリア営業等〕

産業機械・住宅産業等幅広い需要分野に事業基盤を持つエリア営業本部では、これまで得意としてきた顧客密着型営業を一段と推し進め顧客とのパートナーシップのさらなる強化を図ると同時に、重点分野への積極的な資源投入により有望な市場の確実な捕捉を図ってまいります。特に、コスト競争がますます激化する状況下、当社海外拠点と連携した海外資材調達力は本業界における当社の大きな強みであり、顧客の海外展開に伴うグローバル需要の捕捉とあわせ、内外一体となって事業の強化に努めてまいります。また、昨年9月に住友電気工業㈱の連結子会社となったことから、同社とのシナジーを探索する取り組みも深耕させ、量的・質的両面での事業の発展に注力してまいります。

また、これらの取り組みとともに、事業運営の根幹としてコンプライアンス遵守、BCPを基本においたリスク対策、内部統制システムの充実に取り組み、ガバナンス体制の強化に努めます。さらに、事業活動に伴う温暖化ガス排出量の削減や廃棄物の再資源化に取り組むとともに、使用時の省エネルギーや廃棄時のリサイクルなどに寄与するエコ商品の充実に図り、地域社会との共生を意識した経営を進め、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

当社グループは、経営理念と事業精神「心と心の絆」を基本に、ステークホルダーの皆さまとの絆を重視し、開発提案型営業を積極的に展開し、お客様と仕入先様との間でより良きインテグレーターとなることを目指して活動しております。引き続き、お客様に安心と満足を提供すると同時に、事業の拡大とさらなる経営効率化を進め、業績向上に努める所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,982	16,539
受取手形及び売掛金	21,495	19,671
電子記録債権	4,769	4,071
商品及び製品	8,053	8,289
仕掛品	465	403
原材料及び貯蔵品	150	153
その他	817	823
貸倒引当金	△22	△18
流動資産合計	49,711	49,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,425	4,518
機械装置及び運搬具（純額）	995	1,248
工具、器具及び備品（純額）	341	549
土地	3,690	3,827
リース資産（純額）	153	140
使用権資産（純額）	—	975
建設仮勘定	451	118
有形固定資産合計	10,058	11,379
無形固定資産		
ソフトウェア	350	481
のれん	—	85
電話加入権	8	7
その他	—	0
無形固定資産合計	358	574
投資その他の資産		
投資有価証券	2,970	1,694
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	738	790
繰延税金資産	136	223
その他	1,030	449
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	4,854	3,138
固定資産合計	15,271	15,091
資産合計	64,982	65,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,842	12,552
短期借入金	1,300	384
未払法人税等	179	366
賞与引当金	670	635
リース債務	60	343
その他	1,488	1,373
流動負債合計	16,541	15,656
固定負債		
長期借入金	—	79
繰延税金負債	166	129
役員退職慰労引当金	153	—
退職給付に係る負債	34	44
資産除去債務	200	204
リース債務	109	861
その他	12	145
固定負債合計	677	1,464
負債合計	17,218	17,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,128	5,128
利益剰余金	36,489	37,487
自己株式	△1,317	△1,315
株主資本合計	45,301	46,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	416
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	580	△112
退職給付に係る調整累計額	33	△26
その他の包括利益累計額合計	1,268	276
非支配株主持分	1,194	1,328
純資産合計	47,764	47,907
負債純資産合計	64,982	65,027

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	79,516	78,954
売上原価	62,218	62,575
売上総利益	17,298	16,378
販売費及び一般管理費	14,286	14,159
営業利益	3,011	2,219
営業外収益		
受取利息	63	78
受取配当金	52	45
持分法による投資利益	46	45
為替差益	15	—
その他	230	228
営業外収益合計	408	396
営業外費用		
支払利息	5	54
為替差損	—	63
その他	48	87
営業外費用合計	54	205
経常利益	3,366	2,410
特別利益		
固定資産売却益	11	—
投資有価証券売却益	176	—
関係会社株式売却益	—	37
事業譲渡益	—	32
厚生年金基金解散益	—	63
特別利益合計	187	133
特別損失		
固定資産廃却損	19	—
関係会社株式評価損	51	—
特別損失合計	70	—
税金等調整前当期純利益	3,483	2,543
法人税、住民税及び事業税	657	733
法人税等調整額	332	67
法人税等合計	989	801
当期純利益	2,494	1,742
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,293	1,535
非支配株主に帰属する当期純利益	200	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△339	△239
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	174	△757
退職給付に係る調整額	△49	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△1
その他の包括利益合計	△230	△1,057
包括利益	2,264	685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,038	544
非支配株主に係る包括利益	226	140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001	5,128	34,717	△1,317	43,530
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,001	5,128	34,717	△1,317	43,530
当期変動額					
剰余金の配当			△522		△522
親会社株主に帰属する当期純利益			2,293		2,293
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,771	△0	1,770
当期末残高	5,001	5,128	36,489	△1,317	45,301

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	995	△0	446	82	1,523	975	46,029
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	995	△0	446	82	1,523	975	46,029
当期変動額							
剰余金の配当					—		△522
親会社株主に帰属する当期純利益					—		2,293
自己株式の取得					—		△0
連結範囲の変動					—		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△339	△1	133	△49	△255	219	△36
当期変動額合計	△339	△1	133	△49	△255	219	1,734
当期末残高	656	△1	580	33	1,268	1,194	47,764

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001	5,128	36,489	△1,317	45,301
会計方針の変更による累積的影響額			△30		△30
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,001	5,128	36,459	△1,317	45,271
当期変動額					
剰余金の配当			△522		△522
親会社株主に帰属する当期純利益			1,535		1,535
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			14		14
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,028	2	1,030
当期末残高	5,001	5,128	37,487	△1,315	46,301

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	656	△1	580	33	1,268	1,194	47,764
会計方針の変更による累積的影響額					—		△30
会計方針の変更を反映した当期首残高	656	△1	580	33	1,268	1,194	47,734
当期変動額							
剰余金の配当					—		△522
親会社株主に帰属する当期純利益					—		1,535
自己株式の取得					—		△0
連結範囲の変動					—		14
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239	0	△692	△59	△991	133	△857
当期変動額合計	△239	0	△692	△59	△991	133	172
当期末残高	416	△0	△112	△26	276	1,328	47,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,483	2,543
減価償却費	815	1,261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△153
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△434	31
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△176	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△37
関係会社株式評価損	51	—
固定資産廃却損	19	—
受取利息及び受取配当金	△115	△123
支払利息	5	54
為替差損益 (△は益)	△5	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,560	2,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37	△369
仕入債務の増減額 (△は減少)	505	△241
厚生年金基金解散益	—	△63
事業譲渡損益 (△は益)	—	△32
その他	1	63
小計	2,508	5,279
利息及び配当金の受取額	134	136
利息の支払額	△5	△54
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△858	△571
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,779	4,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,104	△969
定期預金の払戻による収入	550	1,228
子会社株式の取得による支出	△912	—
投資有価証券の売却による収入	189	88
関係会社株式の売却による収入	—	91
有形固定資産の取得による支出	△804	△750
有形固定資産の売却による収入	32	14
無形固定資産の取得による支出	△149	△225
事業譲渡による収入	—	54
その他	△93	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,291	△528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△527
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	△450
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△522	△522
リース債務の返済による支出	△61	△393
その他	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△620	△1,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,100	2,123
現金及び現金同等物の期首残高	13,823	12,723
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	189
現金及び現金同等物の期末残高	12,723	15,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 17社

トーブツテクノ(株)
(株)シリコーンテクノ
ツカサ産業(株)
テクノアソシエ・シンガポール
テクノアソシエ・タイ
T・A・オートモティブ・タイ
科友香港
科友広州
科友上海
昆山東訊機電
科友大連
日星金属制品
嘉善科友盛科技
科友台湾
T・A・アメリカ
テクノアソシエ・メキシコ
テクノアソシエ・チェコ

なお、前連結会計年度末において非連結子会社であったツカサ産業(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 2社

テクノアソシエ・インドネシア
テクノアソシエ・ベトナム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

大洋産業㈱

M・P・M

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社

テクノアソシエ・インドネシア

テクノアソシエ・ベトナム

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当社グループの一部の海外連結子会社は、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表上、使用権資産（純額）として975百万円が計上され、リース債務が流動負債及び固定負債にそれぞれ284百万円、759百万円含まれております。また、利益剰余金の期首残高は30百万円減少しております。

なお、この変更により当連結会計年度の営業利益が21百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ27百万円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,548百万円は、「リース債務」60百万円、「その他」1,488百万円として組み替えており、「固定負債」の「その他」に表示していた122百万円は、「リース債務」109百万円、「その他」12百万円として組替えております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

・事業譲渡益

事業譲渡益の内容は、次のとおりです。

トーブツテクノ㈱化成成品事業 32百万円

・厚生年金基金解散益

厚生年金基金解散益の内容は、次のとおりです。

厚生年金基金解散益 63百万円

当社及び一部の国内連結子会社が加入する大阪金属問屋厚生年金基金は、2018年3月1日付で解散認可を受け清算処理を進めておりましたが、記録の突合、最低責任準備金の確定及び分配金額確定を終え、2020年2月に清算終了されております。解散認可時点の分配金見込額と分配金確定額との差額を厚生年金基金解散益として計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び関係会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは市場分野別及び地域営業を担当する3つの営業本部を置き、鋳造商品及び非鉄金属素材を中心とした製品を販売しております。

各営業本部は、取扱商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、各営業本部の関連事業ごとに「エレクトロニクス関連事業」、「自動車関連事業」、「エリア営業等」の3つを報告セグメントとしております。

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、「エレクトロニクス関連事業」と「エリア営業等」間で一部の事業管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	エレクトロニクス 関連事業	自動車 関連事業	エリア営業等	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,391	29,247	27,878	79,516	—	79,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3	1,210	1,213	△1,213	—
計	22,391	29,250	29,088	80,730	△1,213	79,516
セグメント利益	470	1,493	698	2,662	349	3,011
セグメント資産	12,844	20,146	18,502	51,493	13,489	64,982
その他の項目						
減価償却費	120	382	235	738	77	815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143	609	219	973	29	1,002

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額349百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。
 - (2) セグメント資産の調整額13,489百万円は、本社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額77百万円は、本社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、本社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	エレクトロニクス 関連事業	自動車 関連事業	エリア営業等	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,384	28,621	26,948	78,954	—	78,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	1	1,052	1,116	△1,116	—
計	23,447	28,622	28,000	80,070	△1,116	78,954
セグメント利益	735	1,261	161	2,158	61	2,219
セグメント資産	13,273	20,624	17,942	51,840	13,186	65,027
その他の項目						
減価償却費	247	669	265	1,182	79	1,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	194	584	230	1,008	125	1,134

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額61百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。
 - (2) セグメント資産の調整額13,186百万円は、本社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額79百万円は、本社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額125百万円は、本社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,498円16銭	2,498円31銭
1株当たり当期純利益	123円05銭	82円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,293	1,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,293	1,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,641	18,641

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,764	47,907
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,194	1,328
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,194)	(1,328)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,569	46,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	18,641	18,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（2020年6月18日付）

（1）代表者の異動

該当事項はありません。

（2）新任取締役候補者

社外取締役

^{しみず}
清水 ^{ふみ}
扶美

現 弁護士

田辺総合法律事務所 パートナー

（3）新任監査役候補者

該当事項はありません。

（4）退任予定取締役

取締役

^{みやた}
宮田 ^{やすひろ}
康弘

現 住友電気工業(株) 常務執行役員

エレクトロニクス営業本部長

（5）退任予定監査役

該当事項はありません。

（6）役付役員の異動

該当事項はありません。

※清水扶美氏の戸籍上の氏名は、山崎扶美氏であります。

以 上

新任役員の略歴

新任取締役候補者の略歴

氏 名	しみず ふうみ 清水 扶美
生 年 月 日	1979 年 5 月 19 日生 40 才
最 終 学 歴	2002 年 3 月 東京大学 教養学部卒
職 歴	2005 年 10 月 弁護士登録 第一東京弁護士会会員 田辺総合法律事務所入所 2015 年 4 月 田辺総合法律事務所 パートナー 2015 年 10 月 日本証券金融株式会社入社 2018 年 4 月 田辺総合法律事務所復帰 パートナー

(現在に至る)

※清水扶美氏の戸籍上の氏名は、山崎扶美氏であります。